長野労働局発表(23－66)
平 成 24 年 3 月 2 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　　春 原 和 衛
課長補佐　　湯 澤 高 康
労働市場情報官　　中 條 浩 一
電話　026-226-0865
Fax　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（平成 24 年 1 月分）

長野労働局(局長　本川　明)は、平成 24 年 1 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 平成 24 年 1 月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.80 倍となり前月に比べ 0.03 ポイント上昇した。
○ 有効求人数(季節調整値)は 34,354 人で前月に比べ 4.0%増加し、有効求職者数(同)は 42,877 人で前月と同水準となった。
（平成 23 年 12 月以前の数値は新季節指数により改定されています。）

○ 1 月の新規求人数(実数値)は 13,800 人となり、前年同月比で 15.5%増加した。
産業別（大分類）にみると、前年同月比で、宿泊業・飲食サービス業を除くすべての産業で増加した。
○ 1 月の新規求職者数（実数値）は 11,547 人となり、前年同月比で 0.7%減少した。
新規常用求職者（7,293 人）のうち、「事業主都合離職者」は 1,230 人となり、前年同月比で 8.2%減少した。
○ 1 月の就職件数は 3,062 件となり、前年同月比で 16.6%増加した。
このうち、常用就職件数は 1,657 件となり、前年同月比で 19.0%増加した。パートタイム就職件数は 1,030 件となり、前年同月比で 0.6%減少した。

雇用情勢は、
依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

（注）　「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

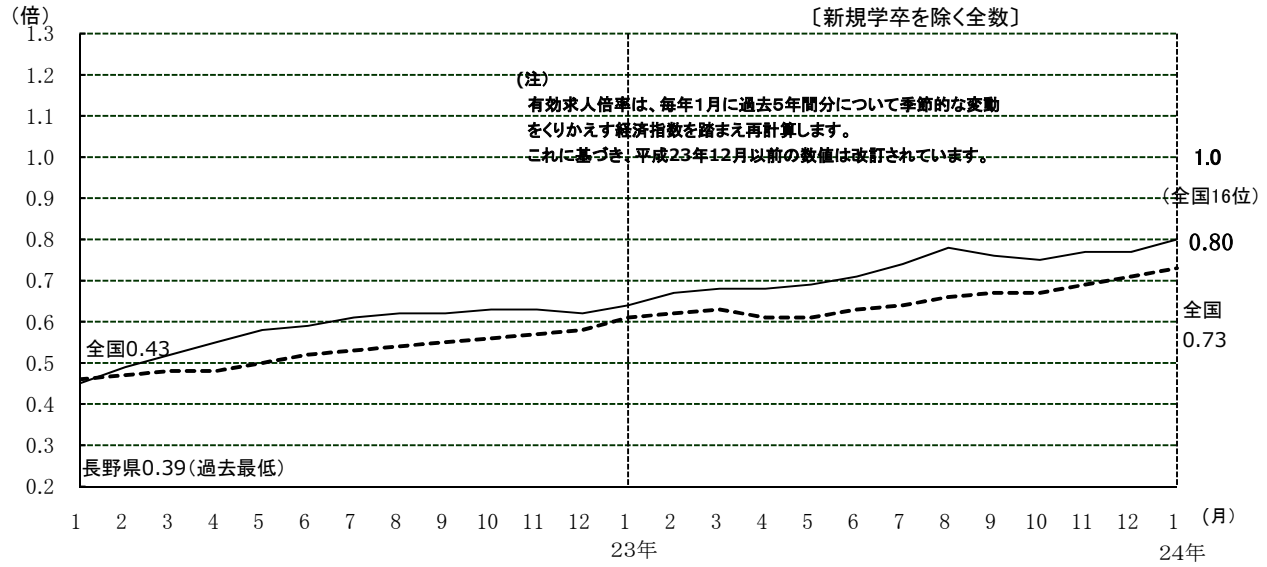
〔平成２４年１月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成24年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.80倍で0.03ポイント上昇した。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
最近年	0.64	0.67	0.68	0.68	0.69	0.71	0.74	0.78	0.76	0.75	0.77	0.77	0.80
前 年	0.45	0.49	0.52	0.55	0.58	0.59	0.61	0.62	0.62	0.63	0.63	0.62	0.64



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月
月間有効求人数	28,138	29,827	30,056	30,113	30,715	31,969	33,030	34,254	33,461	32,932	33,387	33,017	34,354
月間有効求職者数	44,231	44,565	44,456	44,448	44,666	45,148	44,431	44,073	43,912	43,800	43,534	42,874	42,877

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

1月の有効求人倍率を地域別に見ると、県内4ブロックで前年同月を上回った。12安定所全てにおいて前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年比ポイント) 《前月》	北 信 0.95 (0.22) 《0.98》				東 信 0.79 (0.16) 《0.75》		中 信 0.78 (0.18) 《0.74》			南 信 0.74 (0.13) 《0.74》		
職安別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.03	0.74	1.17	0.90	0.73	0.84	0.74	0.76	1.10	0.81	0.59	0.81
《前月》	《1.04》	《0.78》	《1.28》	《0.94》	《0.73》	《0.78》	《0.68》	《0.69》	《1.18》	《0.82》	《0.63》	《0.76》
(前年比ポイント)	(0.30)	(0.06)	(0.33)	(0.11)	(0.14)	(0.17)	(0.15)	(0.21)	(0.42)	(0.08)	(0.02)	(0.24)
うち常用	0.96	0.73	0.97	0.80	0.66	0.89	0.68	0.80	0.78	0.72	0.49	0.77
《前月》	《0.95》	《0.75》	《0.85》	《0.86》	《0.61》	《0.81》	《0.63》	《0.72》	《0.75》	《0.72》	《0.53》	《0.75》
(前年比ポイント)	(0.29)	(0.08)	(0.26)	(0.09)	(0.14)	(0.16)	(0.11)	(0.23)	(0.18)	(0.10)	(0.03)	(0.21)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

1月の新規求人数は、前年同月比15.5%増加した。うち常用では17.6%、パートでは4.1%増加した。

年月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
全数	11,951	12,620	12,666	11,538	11,213	13,113	12,904	13,548	13,507	13,930	13,255	11,229	13,800
（前年比）	(29.2)	(26.8)	(3.7)	(10.1)	(16.6)	(19.0)	(16.0)	(23.6)	(13.5)	(12.2)	(23.5)	(21.5)	(15.5)
うち常用	6,431	6,904	6,979	6,525	5,889	7,040	6,983	6,818	7,305	6,897	6,788	6,192	7,564
（前年比）	(25.9)	(23.8)	(11.8)	(16.5)	(14.9)	(20.3)	(18.1)	(18.4)	(15.2)	(13.9)	(23.6)	(27.8)	(17.6)
うちパート	4,743	4,996	4,891	4,205	4,558	5,005	4,720	5,213	5,189	5,144	5,024	4,011	4,939
（前年比）	(29.6)	(30.2)	(▲4.4)	(3.9)	(13.4)	(13.2)	(8.1)	(12.7)	(15.3)	(▲1.6)	(22.5)	(15.3)	(4.1)
常用のうち正社員	4,463	4,362	4,625	4,415	4,180	4,742	4,682	4,607	5,025	4,727	4,646	4,408	4,941
（前年比）	(26.2)	(23.4)	(19.7)	(18.8)	(21.9)	(21.0)	(14.5)	(20.9)	(16.8)	(11.3)	(21.8)	(23.1)	(10.7)
全数に占める正社員の割合	37.3	34.6	36.5	38.3	37.3	36.2	36.3	34.0	37.2	33.9	35.1	39.3	35.8

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比で宿泊業・飲食サービス業を除く全ての産業において増加した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年比（%）
全数	13,800 (4,939)	22.9 (23.1)	15.5 (4.1)	G 情報通信業	214 (43)	0.5 (▲44.9)	23.0 (7.5)
D 建設業	939 (59)	2.7 (25.5)	37.9 (22.9)	H 運輸業・郵便業	720 (258)	30.0 (88.3)	33.3 (106.4)
E 製造業	1,554 (439)	▲0.2 (0.9)	2.5 (6.8)	I 卸売業・小売業	1,880 (1,069)	50.4 (91.9)	15.6 (24.6)
09・10 食料品・飲料・たばこ	461 (201)	52.6 (18.2)	41.8 (20.4)	J・K 金融業・保険業、不動産・物品賃貸業	349 (87)	41.9 (97.7)	18.3 (38.1)
14・15 パルプ・紙・紙加工・印刷	57 (19)	18.8 (171.4)	▲ 3.4 (72.7)	M 宿泊業・飲食サービス業	1,040 (599)	▲11.8 (▲8.0)	▲20.4 (▲28.8)
18 プラスチック製品	72 (24)	9.1 (14.3)	9.1 (9.1)	76 飲食店	605 (412)	8.4 (6.5)	▲29.7 (▲28.2)
24 金属製品	181 (44)	16.8 (▲26.7)	42.5 (33.3)	N 生活関連サービス業・娯楽業	742 (301)	63.1 (32.6)	6.8 (▲9.3)
25 はん用機械器具	78 (7)	▲8.2 (▲58.8)	▲ 26.4 (▲12.5)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	329 (157)	64.5 (65.3)	18.3 (25.6)
26 生産用機械器具	79 (7)	33.9 (▲30.0)	12.9 (75.0)	O 教育・学習支援業	323 (199)	38.0 (35.4)	20.1 (3.6)
27 業務用機械器具	63 (17)	▲81.5 (▲48.5)	▲19.2 (6.3)	P 医療・福祉	2,586 (888)	36.3 (23.3)	19.8 (▲0.2)
28 電子部品・デバイス・電子回路	151 (17)	31.3 (▲46.9)	▲23.0 (▲51.4)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,587 (601)	59.2 (29.2)	22.0 (3.3)
29 電気機械器具	122 (23)	2.5 (▲45.2)	▲ 23.3 (▲34.3)	R サービス業（他に分類されないもの）	2,326 (561)	43.8 (17.1)	24.5 (▲4.3)
30 情報通信機械器具	49 (22)	▲7.5 (57.1)	▲ 50.0 (▲40.5)	91 職業紹介・労働者派遣業	930 (52)	30.3 (23.8)	40.7 (▲37.3)
31 輸送用機械器具	99 (22)	7.6 (100.0)	16.5 (29.4)	その他の産業	1,127 (436)	1.3 (▲10.8)	37.3 (22.1)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

1月の新規求職者数は前年同月比0.7%減少した。うち常用では0.2%増加、パートでは2.8%減少した。

年月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
全数	11,631	11,104	12,708	14,994	11,401	10,696	8,783	9,836	9,991	10,167	9,634	9,118	11,547
（前年比）	(▲4.6)	(4.9)	(▲1.7)	(2.5)	(7.0)	(4.0)	(▲6.0)	(5.0)	(▲3.5)	(2.8)	(▲0.7)	(▲2.2)	(▲0.7)
うち常用	7,278	7,704	8,627	9,276	7,176	7,047	6,018	6,686	6,698	6,714	6,149	5,268	7,293
（前年比）	(▲6.3)	(6.6)	(▲1.3)	(2.2)	(4.0)	(2.8)	(▲6.8)	(3.7)	(▲2.7)	(1.5)	(▲0.3)	(▲0.8)	(0.2)
うちパート	3,719	3,318	3,822	5,400	4,106	3,626	2,748	3,131	3,266	3,392	3,018	2,400	3,615
（前年比）	(3.4)	(0.9)	(▲3.8)	(3.8)	(12.2)	(5.8)	(▲4.6)	(7.7)	(▲5.9)	(4.6)	(1.3)	(3.0)	(▲2.8)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

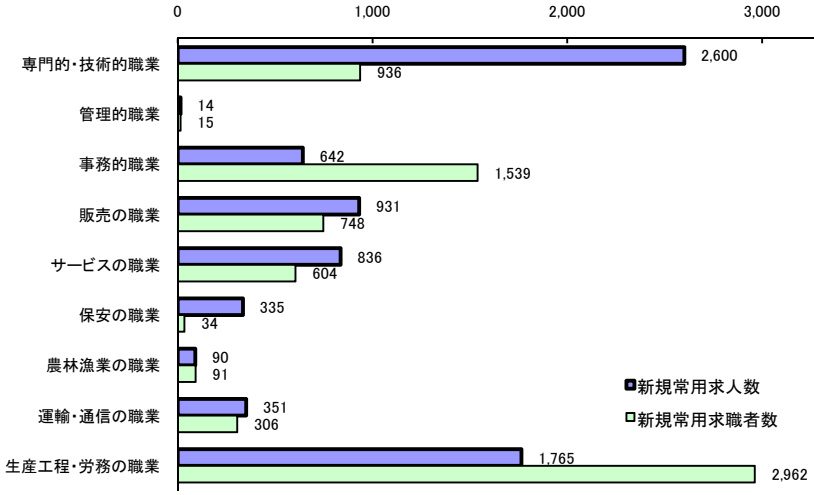
1月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比10.9%増加、離職者は1.1%の減少、無業者は17.2%の減少となった。

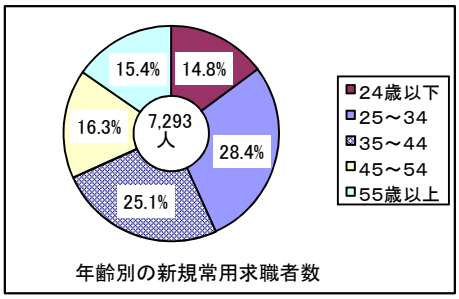
年月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
常用求職者	7,278	7,704	8,627	9,276	7,176	7,047	6,018	6,686	6,698	6,714	6,149	5,268	7,293
（前年比）	(▲6.3)	(6.6)	(▲1.3)	(2.2)	(4.0)	(2.8)	(▲6.8)	(3.7)	(▲2.7)	(1.5)	(▲0.3)	(▲0.8)	(0.2)
在職者	2,151	2,580	2,546	1,972	1,823	1,982	1,695	2,018	2,033	1,779	1,794	1,510	2,386
（前年比）	(4.5)	(22.4)	(13.2)	(14.7)	(8.6)	(4.3)	(1.9)	(8.8)	(7.3)	(1.2)	(8.3)	(3.9)	(10.9)
離職者	4,119	3,579	4,441	5,915	4,305	3,878	3,508	3,754	3,796	4,091	3,552	3,141	4,072
（前年比）	(▲17.9)	(▲15.7)	(▲14.9)	(▲6.3)	(▲3.5)	(▲9.2)	(▲16.4)	(▲5.6)	(▲10.6)	(▲2.1)	(▲5.2)	(1.2)	(▲1.1)
定年	192	154	206	434	197	129	183	123	152	188	155	163	207
（前年比）	(▲25.3)	(▲29.4)	(▲22.3)	(▲29.0)	(▲17.2)	(▲39.7)	(▲15.7)	(▲22.2)	(▲22.4)	(▲5.1)	(▲2.5)	(3.2)	(7.8)
事業主都合	1,340	1,100	1,531	2,219	1,396	1,240	1,097	1,115	1,130	1,304	1,065	1,137	1,230
（前年比）	(▲34.7)	(▲32.5)	(▲22.6)	(▲5.8)	(▲10.7)	(▲16.0)	(▲24.2)	(▲16.8)	(▲16.7)	(▲2.8)	(▲18.1)	(▲2.2)	(▲8.2)
自己都合	2,409	2,156	2,480	3,008	2,505	2,324	2,087	2,345	2,347	2,427	2,171	1,716	2,464
（前年比）	(▲4.2)	(▲2.3)	(▲8.9)	(▲3.7)	(1.4)	(▲1.1)	(▲11.8)	(0.8)	(▲7.5)	(▲1.5)	(2.6)	(4.3)	(2.3)
無業者	1,008	1,545	1,640	1,389	1,048	1,187	815	914	869	844	803	617	835
（前年比）	(45.7)	(77.6)	(28.4)	(33.7)	(37.7)	(74.3)	(36.3)	(47.4)	(17.6)	(23.8)	(4.6)	(▲18.2)	(▲17.2)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

1月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」などで求人数が求職者数を上回った。「事務的職業」、「生産工程・労務の職業」などでは求職者数が求人数を上回った。





※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

1月の月間有効求人数は前年同月比で22.0%増加し、月間有効求職者数は3.2%減少した。

年月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
月間有効求人数	27,385	29,881	32,278	29,363	28,341	30,547	31,999	33,951	34,648	34,967	35,282	32,272	33,409
(前年比)	(28.2)	(29.5)	(22.9)	(16.6)	(17.6)	(20.3)	(22.0)	(24.4)	(20.2)	(17.0)	(20.5)	(19.9)	(22.0)
月間有効求職者数	42,401	43,400	46,926	49,024	48,387	47,823	44,521	42,837	42,010	42,067	41,381	39,968	41,038
(前年比)	(▲9.9)	(▲6.0)	(▲6.0)	(▲4.4)	(▲1.5)	(0.8)	(▲0.8)	(▲0.4)	(▲2.1)	(▲0.9)	(▲1.5)	(▲3.2)	(▲3.2)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

1月の就職件数は、全数で前年同月比で16.6%増加した。うち常用は19.0%増加し、パートは0.6%減少した。

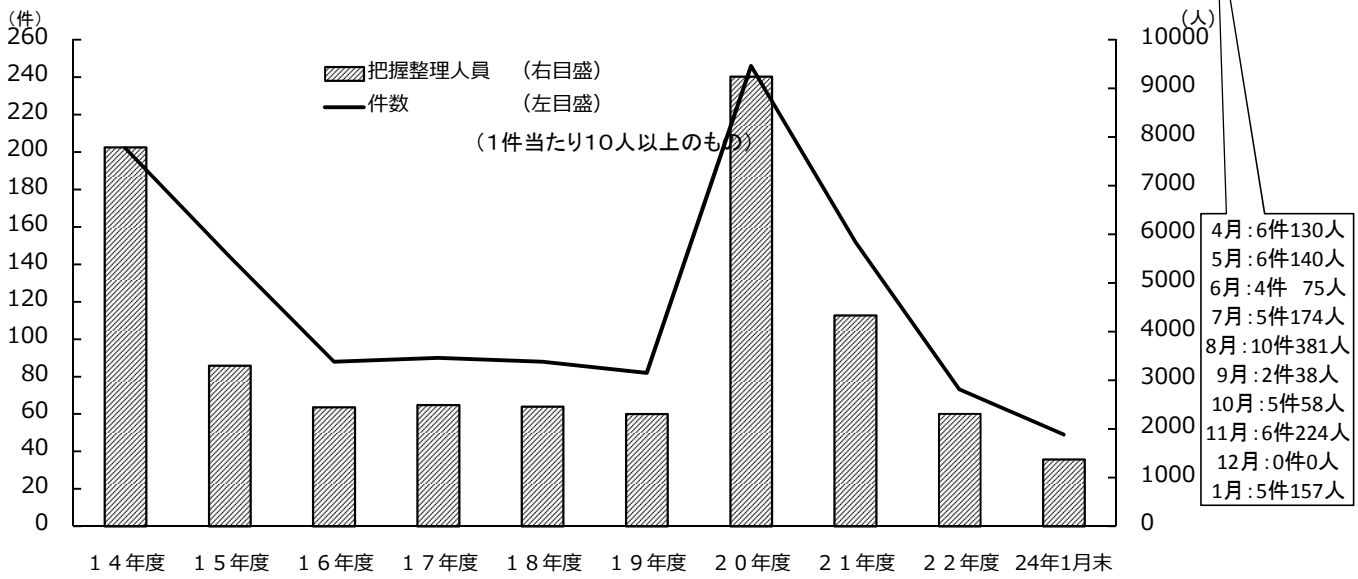
年月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
全数	2,627	3,207	5,285	4,153	3,676	4,041	3,704	3,774	3,890	3,819	3,723	3,380	3,062
(前年比)	(▲8.9)	(13.9)	(9.5)	(▲6.2)	(6.4)	(▲3.4)	(1.8)	(18.1)	(7.9)	(6.9)	(10.7)	(12.3)	(16.6)
うち常用	1,393	1,804	3,196	2,320	2,045	2,184	2,009	2,175	2,177	2,127	2,062	1,650	1,657
(前年比)	(2.7)	(10.1)	(12.7)	(▲3.5)	(4.9)	(▲1.1)	(0.0)	(22.7)	(6.9)	(10.0)	(13.1)	(10.6)	(19.0)
うちパート	1,036	1,188	1,692	1,473	1,403	1,605	1,438	1,396	1,523	1,447	1,427	1,209	1,030
(前年比)	(▲2.6)	(17.9)	(2.7)	(▲4.7)	(2.2)	(▲6.5)	(2.1)	(13.2)	(4.7)	(2.1)	(5.5)	(17.6)	(▲0.6)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

1月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理（予定を含む）は、5件（157人）であった。

年度別	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年同期
件数	202	144	88	90	88	82	246	152	73	49	55
整理人数	7,791	3,303	2,446	2,498	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	1,377	1,678



② 事業主都合による離職の推移　　（雇用保険の被保険者資格喪失データ）

年月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
人　数	677	737	962	3,185	1,048	681	639	767	733	835	534	703	646
（前年比）	(▲24.1)	(13.0)	(▲17.0)	(76.8)	(25.4)	(▲19.9)	(▲25.8)	(▲24.1)	(7.8)	(11.5)	(▲6.0)	(▲11.3)	(▲4.6)

※ 特例被保険者（季節）を除く

（参考）雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

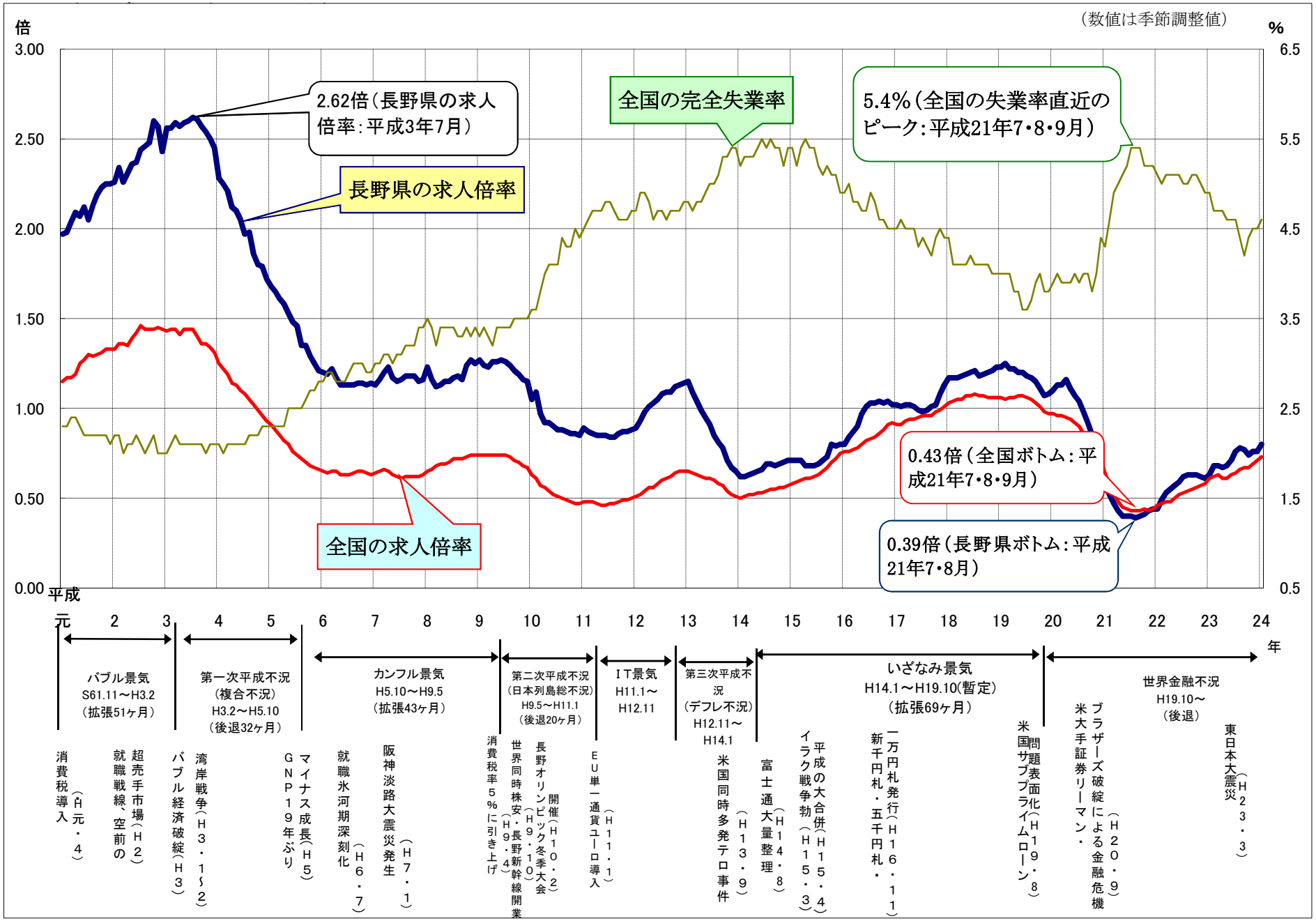
適用事業所数は平成12年9月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は23ヶ月連続で前年同月を上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、24ヶ月連続で前年同月を下回った。

年月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月
事業所月末現在数	37,093	37,084	37,105	37,043	37,037	37,041	37,070	37,074	36,885	36,895	36,907	36,924	36,953
（前年比）	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)
資格取得数	6,124	5,400	7,362	19,540	12,836	7,940	7,388	7,018	6,493	7,244	7,616	6,130	6,203
資格喪失数	7,886	5,633	7,624	18,725	8,055	6,357	6,789	6,862	6,608	8,198	7,172	7,544	7,915
被保険者月末現在数	578,421	578,080	577,809	578,565	583,340	585,054	585,048	585,051	584,932	583,792	584,034	582,595	580,929
（前年比）	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(1.2)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
基本手当受給者実人員数	9,820	9,491	9,732	9,905	10,721	11,502	11,436	11,392	10,622	10,175	9,883	9,524	9,532
（前年比）	(▲29.6)	(▲26.7)	(▲22.2)	(▲18.9)	(▲8.3)	(▲8.4)	(▲7.8)	(▲4.5)	(▲6.0)	(▲4.1)	(▲3.3)	(▲4.7)	(▲2.9)

次回発表日　平成24年3月30日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成24年1月分まで)

(長野労働局職業安定部)

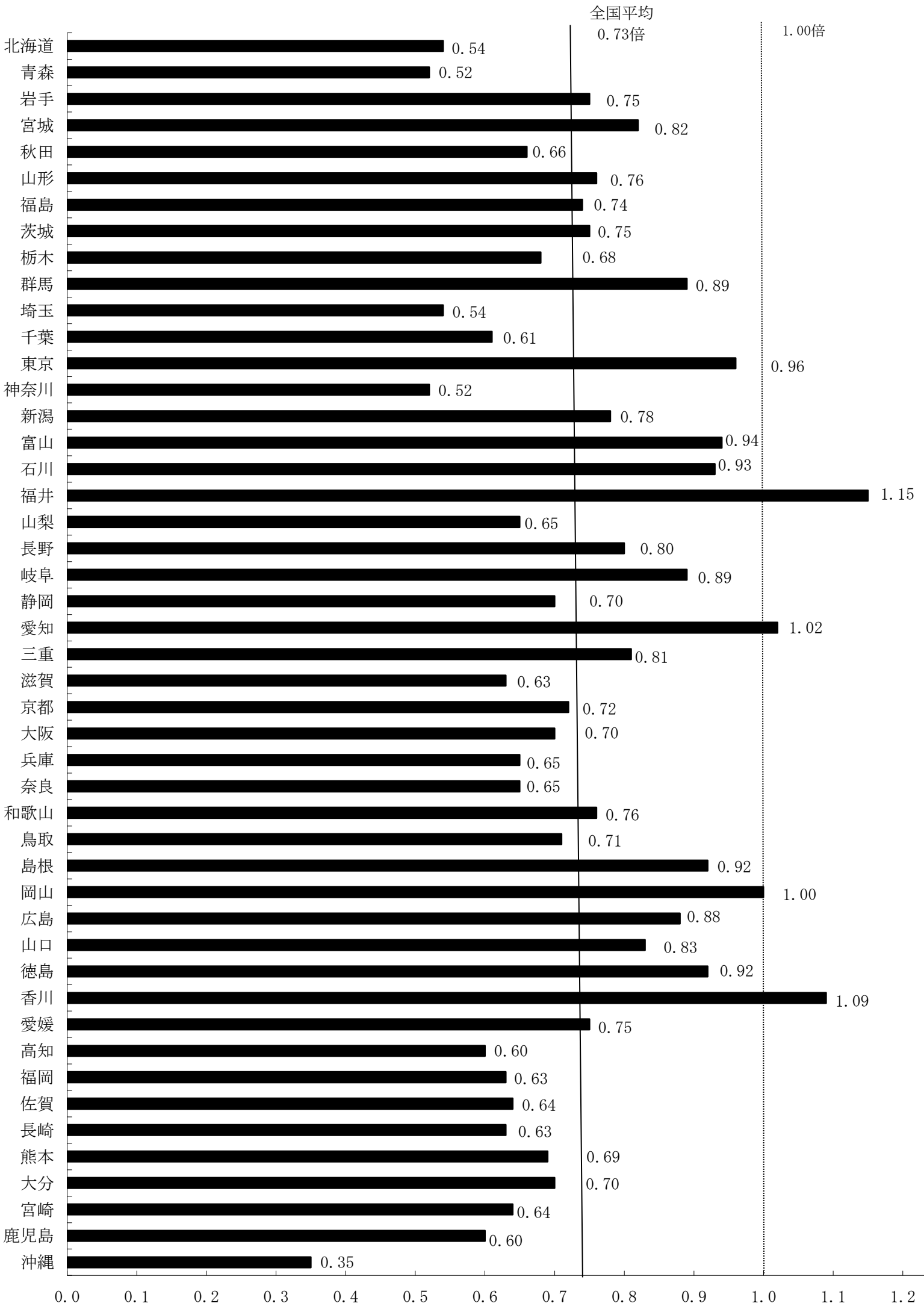


有効求人倍率・完全失業率の推移（ 平成元年 ～ ）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入（4月）
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
（1990）	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況（H3.2）	バブル経済破綻 湾岸戦争（1～2月）
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
（1991）	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
（1992）	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71	カンフル景気（H5.10）	
（1993）	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
（1994）	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生（1月）
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
（1995）	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
（1996）	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ（4月）
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況（H9.5）	長野新幹線開業（10月）
（1997）	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		世界同時株安（10月）
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催（2月）
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
（1998）	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気（H11.1）	EU単一通貨ユーロ導入（1月）
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
（1999）	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況（H12.11）	
（2000）	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件（9月）
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
（2001）	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気（H14.1）	富士通大量人員整理（8月）
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
（2002）	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発（3月） 平成の大合併（4月）
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
（2003）	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行（11月）
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
（2004）	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
（2005）	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
（2006）	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾟﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化（8月）
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02	世界金融不況（H19.10）	
（2007）	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.12	1.13	1.16	1.12	1.07	1.03	0.98	0.92	0.85	0.79	0.72	0.99	0.82		大手証券ﾘｰﾏﾝﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機（9月）
	0.97	0.95	0.96	0.96	0.95	0.92	0.90	0.87	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
（2008）	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.47	0.43	0.41	0.40	0.39	0.39	0.40	0.41	0.43	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.43	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
（2009）	4.3	4.6	4.9	5.0	5.1	5.2	5.4	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.49	0.52	0.55	0.58	0.59	0.61	0.62	0.62	0.63	0.63	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.52	0.56		
（2010）	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.00		
平成23年	0.64	0.67	0.68	0.68	0.69	0.71	0.74	0.78	0.76	0.75	0.77	0.77	0.72			東日本大震災(3月)
	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.65			
（2011）	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5			
平成24年	0.80															
	0.73															
（2012）	4.6															

（注）1．上段：長野県有効求人倍率（倍）、中段：全国有効求人倍率（倍）、下段：完全失業率（%）
2．月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3．季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成23年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
4．完全失業率（%）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国数値である。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
平成24年1月　全国平均0.73倍［原数値0.78倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」